

だれが調査をおこなっているのか〈調査主体〉

この調査は、文部科学省より研究費が助成されている研究[2016～2020年度科学研究費基盤研究(A)「政策形成に貢献し調査困難状況に対応可能な社会調査方法の研究」の一環としておこなわれています。研究代表者は関西学院大学社会学部教授の大谷信介です。研究分担者は、慶應義塾大学 稲葉昭英、日本大学 後藤範章、桃山学院大学 木下栄二、松山大学 小松洋の4名の教授です。

科学研究費とは？

科学研究費助成事業は、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピアレビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成をおこなうものです。

出典：日本学術振興会 科学研究費助成事業 <https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/>

何のための調査なのか〈調査目的〉

厚生労働省の統計不正問題に象徴されるように、現在、政府統計(統計調査と世論調査)は深刻な問題に直面しています。本研究の目的は、社会学領域で蓄積されてきた社会調査に関する研究成果を駆使して、既存の政府統計や地方自治体調査を刷新することのできる、新しい「市民生活実態調査」を開発していくことです。これまでの政府統計は、多様な分野での証拠としての意義は持ってきましたが、①多様なテーマを横断的に分析(クロス分析)できないために、政策課題の解明がしにくかったこと、②調査対象国民に、多大な負担(家計調査であれば家計簿の記入、社会生活基本調査であれば詳細な生活時間の記入等)を強いてきたという問題を抱えてきました。

私たちの調査では、これらの問題を是正し、市民の生活実態〈どんな人が・どこに住み・どこで働き・どのように暮らしているのか・どんな問題を抱えているか〉を正確にかつ簡潔に測定することによって、自治体の政策形成に貢献するデータを構築していこうとするものです。2017年には、愛媛・長崎各県2000名を対象とした「県民生活実態調査」を実施しました。今回は大都市圏の3つの150万都市を対象として、市民生活を測定できる調査を設計いたしました。この調査は今後、全国の市町村でも、また海外でも広く実施できる汎用性の高い調査にしていこうことを目標としています。

この調査の主要な質問項目は以下のとおりです。

【家族】について質問しています

この調査では、「家族」について詳細な質問をしています。これまでの政府統計では(たとえば国勢調査)、世帯単位の家族が把握されてきました。しかし、家族の実態は多様であり、育児や介護の問題を考える場合には、親世代と子世代がどのように住んでいるのか、同居家族に限らない家族関係の把握が重要となってきます。この調査では、「親」「子ども」については、別居の場合の居住地を質問し、近居の実態を解明しようとしています。

【場所】について質問をしています

この調査では、職場の所在地やご両親やお子さんの居住地について、都道府県・市町村、鉄道の最寄り駅、最寄りのバス停を質問しています。「愛媛・長崎県民生活実態調査」では、郵便番号で場所を特定しました。最寄り駅等の[場所]に関する質問は、市民の方々の生活実態を空間的に把握する方法を開発するためのものです。ご面倒かと思いますが、できるだけ詳しくご記入いただければ幸いです。

【生活時間】について質問しています

これまでの調査(社会生活基本調査・NHK生活時間調査)では、対象者に詳細な[生活時間]を記入してもらう質問をしてきました。この調査では、できるだけ簡潔に生活時間を把握する方法を開発しました。24時間を、該当する項目に分けていただく方法です。とても答えにくい質問かもしれませんが、記入例を参考に考えてください。働き方改革、女性の就業問題、家事育児負担問題、介護問題、こうした課題に対する政策を考えるためには、まず実態を把握する

必要があります。また、「人生100年時代」と言われるようになり、老後の生活は非常に長くなりました。高齢者がどういった生活を送っているのかを把握することも、本格的な高齢化社会を迎えるなかでは非常に重要であると考えています。

【収入】【家計の構造】【貯蓄】について質問しています

この調査の最後の質問では、[1年間の収入][家計の構造][貯蓄]について質問しています。これらの質問は、家計調査の家計簿記入の方法をどのように簡潔に質問できるかという観点から考えられたものです。非常にプライベートな質問ですから、「答えたくない」という選択肢も設けました。昨今「年金生活で2000万円貯蓄が必要」ということが話題となりました。しかし、人々の年金生活実態は、これまでの政府統計では必ずしも正確に把握できないのが実情です。市民の家計の状況を把握し、それを市民の生活実態と関連させて分析することは、今後ますます重要な課題となっていくと思われます。この調査は、学術的分析のためにおこなわれるもので、税務署等とは全く関係ありません。個人情報とは固く保護いたしますので、なにとぞご回答いただけますようお願いいたします。

なぜあなたに調査票が送られてきたのか〈調査対象者の選定〉

川崎市・神戸市・福岡市の選挙人名簿から調査対象者を選定させていただきました。各区の選挙管理委員会にて所定の手続きを経て、名簿を閲覧しました。調査対象者の選定に際しましては、名簿に記載されている方々に仮想の番号をふり、スタート番号を無作為に決め、そこから等間隔で選定するという方法をとりました(等間隔抽出法)。つまり、市民の皆さま(18歳～80歳)は、どなたも選ばれる可能性は等しく、その結果としてあなたが市民を代表する調査対象者として選ばれました。

ですので、この調査票を送られたご本人さまが、ありのままの回答をしてください。よろしくお願いいたします。

調査票にナンバーを印刷している理由と、個人情報の保護について

この調査の対象者は各市2,000名です。この方々が市民を代表するようにサンプリング(調査対象者の抽出)をおこなっています。つまり、特定の年齢層などで調査票のご返送が少ないといった場合には、この調査結果が市民を代表することが難しくなります。調査票を返送していただいた割合を「回収率」といいますが、回収率を上げることが、調査結果の質の向上にはきわめて重要となります。そこで今回の調査では、調査票返送期限の前後に、調査票未返送の方に「調査票返送のお願いはがき」をお送りさせていただくことにより、回収率向上につとめたいと考えております。どなたから返送していただいたかを把握するため、調査票に個人を識別するナンバーを印刷しております。ナンバーが印刷されていることで、不快な思いを抱かれる方もいらっしゃると思いますが、調査結果の質の向上のための方法として、ご理解いただければ幸いです。また、調査結果はすべて数字として処理し、個人が特定されることはありませんのでご安心ください。

名簿や記入済み調査票の取り扱い

選挙人名簿から転記した名簿、それを宛名印刷するために入力したデータ、ご返送いただいた調査票は、すべて関西学院大学内の鍵付きの書庫に厳重に保管し、本研究終了時(2021年3月)にはすべて焼却処分いたします。

調査結果の公表について

この調査研究は、科学研究費助成事業の採択を受けていること・政策形成に役立つ調査を目指していることから、この調査の結果を積極的に公表していきます(調査結果はすべて数字として表示され、個人が特定されることはありません)。本研究の終了年度である2021年3月までに報告書の作成、さらに出版も予定しております。また、分析結果については、大谷研究室のサイトにて随時報告いたします。大谷研究室 <http://soc-kg.jp/wordpress/>

調査に関するご質問やお問い合わせ

宛 先：〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学 市民生活実態調査実施本部
電 話：0798-54-6069
受付期間：7月16日～8月30日の平日10時～15時
(8月10日～21日の大学一斉休暇期間を除く)
Eメール：otani-lab@kwansei.ac.jp